

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 18-025

PDCA	事務事業名	保健衛生普及事業	部課等名	福祉部 国保年金課 国保 給付担当	担当	大川	
					内線等	388	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節：第3節 健康増進と医療体制の充実					
		基本施策：2. 地域医療体制					
		単位施策：(2) 国民健康保険の安定した運営					
	根拠法令等	国民健康保険法					
	対象・目的	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、被保険者の健康に対する意識の向上と医療費に対する意識啓発を行うとともに、データヘルス計画を基に、被保険者の健康寿命の延伸と生活習慣改善のための保健事業を実施する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	データヘルス計画や健康はんだ21計画の最終指標を目標に、次のとおり行う。対象者に医療費通知を送付するほか、ジェネリック医薬品差額通知の送付等によりジェネリック医薬品の普及啓発を図る。消化器系疾患対策としてピロリ菌検査及び胃がん・乳がん検診費用の自己負担分の一部助成を行う。若い世代からの歯の定期検診で、う蝕予防や糖尿病などの生活習慣病、認知症予防を図る。なお、上記以外のデータヘルス計画の保健事業（メタボ解消、糖尿病予防等）も実施する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①医療費通知の発送数（延べ数）	74,316	72,675	70,706	通	
		②ジェネリック医薬品差額通知の発送数	3,228	2,651	2,134	通	
		事業費	11,755	11,276	12,075	千円	
		人件費	2,792	2,748	2,732	千円	
		総事業費	14,547	14,024	14,807	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
	①被保険者1人当たりの保健衛生普及事業の事務経費	310	471	528	円		
	②被保険者1人当たりの医療費通知に要した費用	177	201	206	円		
	③被保険者1人当たりのジェネリック医薬品差額通知に要した費用	10	10	8	円		
	成 果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①ジェネリック医薬品の普及率	実績値	71.0	75.6	78.7	%
			目標値	75.0	77.0	77.0	
②ピロリ菌検査実施率		実績値	18.6	19.2	18.5	%	
		目標値	21.7	22.0	22.0		
③歯周病検診受診率		実績値	—	14.8	15.5	%	
	目標値	—	16.5	16.5			
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
	事業の評価・課題	C					
		医療費通知を6回/年（奇数月発送）、ジェネリック医薬品差額通知を3回/年発送し、医療費の適正化を図った。ピロリ菌検査費用の一部助成を40～65歳までの5歳ごとを対象者として実施し、ピロリ菌の除菌治療を促すことで、将来の胃潰瘍や十二指腸潰瘍等の重症化の予防に努めた。令和元年度より新たに乳がん検診費用の一部助成を実施したことにより、マンモグラフィ検査で1,066名、超音波検査で64名の受診があった。また、特定健診結果が基準値以上の者に高血圧予防講座を実施し、医師による講演と実践講座で112名の参加があった。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 ジェネリック医薬品普及啓発のため、国保被保険者証の送付時に希望シールを同封する。平成27年度から開始したピロリ菌検査の助成対象者の年齢が令和元年度で一巡したため、見直しを行い、令和2年度から対象者に30・35歳を追加することで、若年層のピロリ菌対策を促進する。胃がん・乳がん検診の一部助成と歯周病検診は保健センターと連携し、より一層周知に努め、受診率の向上を図る。令和2年度にはこれまでの取組みの進捗状況を検証し、データヘルス計画の中間見直しを行う。					
	令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位			
		①ジェネリック医薬品の普及率	79.0	%			
		②ピロリ菌検査実施率	22.0	%			
	③歯周病検診受診率	17.0	%				